平成26年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年８月７日

上場会社名　日特建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1929　　ＵＲＬ　http://www.nittoc.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）中森　保
問合せ先責任者（役職名）管理本部　経理部長　　（氏名）平山　雅博　　ＴＥＬ　03-3542-9123
四半期報告書提出予定日　　平成25年８月９日
配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第１四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	8,186	△2.9	△436	－	△456	－	△318	－
25年３月期第１四半期	8,429	9.3	△362	－	△404	－	△437	－

（注）包括利益　26年３月期第１四半期　△274百万円（－%）　25年３月期第１四半期　△458百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第１四半期	△7.48	－
25年３月期第１四半期	△9.98	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期第１四半期	36,202	14,498	40.0	340.40
25年３月期	39,111	15,029	38.4	352.84

（参考）自己資本　26年３月期第１四半期　14,498百万円　25年３月期　15,029百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	－	0.00	－	6.00	6.00
26年３月期	－				
26年３月期（予想）		0.00	－	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	19,600	△0.0	△380	－	△430	－	△320	－	△7.51
通期	54,200	1.8	1,980	△18.8	1,850	△17.8	810	△77.2	19.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　ー社　（社名）ー、除外　ー社　（社名）ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期１Ｑ	43,919,291株	25年３月期	43,919,291株
②　期末自己株式数	26年３月期１Ｑ	1,325,790株	25年３月期	1,325,180株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期１Ｑ	42,593,863株	25年３月期１Ｑ	43,850,199株

当社は、平成24年10月１日付で普通株式４株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。
当社は平成24年10月１日付で普通株式４株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産を算出しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等） …… 7
４．補足情報 …… 7
受注高（連結）の状況 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政府の経済対策及び金融政策の効果への期待による円安の進行など、緩やかに回復の兆しを見せています。しかしながら実体経済への波及にはまだ時間がかかるとみられることや、新興国の成長鈍化懸念などがあり、依然として不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資については、改善の兆しが見られ、企業の生産は増加しつつあるものの、その進捗は緩やかなものにとどまっています。一方、公共建設投資については、他社との激しい受注競争が続く環境下にはありますが、復興事業の進展に伴い、堅調に推移しました。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画StepⅡ（平成23年度～平成25年度）のもと、営業力強化と組織力強化を事業戦略の柱に据え、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築し、将来の成長戦略への転換に向けた準備を進め、最終年度となる本年度は、これまで実施してきた諸施策の充実、定着を図っております。

その結果、当第１四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高、売上高

受注高は、当社が得意とする基礎工事の増加、東日本大震災復興の大型工事の受注などにより16,261百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。売上高は、完成時期が第２四半期以降となる工事が多くなったことにより8,186百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

② 損益

売上高減少による完成工事総利益の減少とともに、海外事業の体制強化、営業強化による人員増の実施、ＢＣＰ（事業継続計画）の一環として営業拠点の移転等により、営業損失は436百万円（前年同四半期は営業損失362百万円）、経常損失は456百万円（前年同四半期は経常損失404百万円）となり、法人税等調整額162百万円を計上した結果、四半期純損失は318百万円（前年同四半期は四半期純損失437百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第３四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が36,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,909百万円減少しております。これは主に、現金預金が927百万円、未成工事支出金が1,182百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が5,279百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、21,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,379百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が1,123百万円増加し、支払手形・工事未払金等が2,790百万円、未払消費税（その他）が525百万円が減少したことによるものであります。

純資産合計は14,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ530百万円減少しております。これは主に、当第１四半期連結会計期間が318百万円の純損失となったこと、255百万円の配当を実施したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年５月９日に公表いたしました業績予想につきましては、変更はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,132	13,060
受取手形・完成工事未収入金等	14,684	9,404
商品及び製品	25	26
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,573	2,755
材料貯蔵品	142	138
繰延税金資産	837	997
その他	231	269
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	29,611	26,642
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,074	1,068
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	268	287
土地	5,340	5,340
リース資産（純額）	33	30
建設仮勘定	0	―
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	6,720	6,729
無形固定資産	206	198
投資その他の資産		
投資有価証券	566	635
繰延税金資産	1,583	1,585
その他	582	538
貸倒引当金	△159	△128
投資その他の資産合計	2,572	2,631
固定資産合計	9,499	9,559
資産合計	39,111	36,202

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,232	10,442
短期借入金	400	400
未成工事受入金	2,206	3,330
リース債務	22	21
完成工事補償引当金	25	23
工事損失引当金	32	62
賞与引当金	414	144
その他	1,726	1,341
流動負債合計	18,058	15,767
固定負債		
長期借入金	1,600	1,600
リース債務	53	47
繰延税金負債	70	94
退職給付引当金	4,034	4,061
その他	266	132
固定負債合計	6,023	5,936
負債合計	24,082	21,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	7,366	6,792
自己株式	△539	△539
株主資本合計	14,902	14,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	170
その他の包括利益累計額合計	126	170
純資産合計	15,029	14,498
負債純資産合計	39,111	36,202

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高		
完成工事高	8,406	8,162
その他の事業売上高	22	24
売上高合計	8,429	8,186
売上原価		
完成工事原価	7,581	7,383
その他の事業売上原価	8	7
売上原価合計	7,589	7,391
売上総利益		
完成工事総利益	824	778
その他の事業総利益	14	16
売上総利益合計	839	795
販売費及び一般管理費	1,202	1,232
営業損失（△）	△362	△436
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
特許関連収入	5	4
その他	1	5
営業外収益合計	13	16
営業外費用		
支払利息	26	15
支払保証料	22	14
その他	6	7
営業外費用合計	55	36
経常損失（△）	△404	△456
特別利益		
固定資産売却益	－	3
特別利益合計	－	3
特別損失		
固定資産除売却損	－	0
特別損失合計	－	0
税金等調整前四半期純損失（△）	△404	△453
法人税、住民税及び事業税	33	28
法人税等調整額	－	△162
法人税等合計	33	△134
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△437	△318
四半期純損失（△）	△437	△318

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△437	△318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	44
その他の包括利益合計	△20	44
四半期包括利益	△458	△274
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△458	△274

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

４.補足情報

受注高（連結）の状況

（単位：百万円）

区　分	前第1四半期累計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日		増　減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基礎	12,081	92.7	14,978	92.1	2,896	24.0
土木	845	6.5	1,069	6.6	224	26.5
地質コンサルタント	85	0.6	189	1.2	104	122.5
その他	22	0.2	23	0.1	1	5.9
計	13,035	100.0	16,261	100.0	3,226	24.8